

四半期報告書

(第68期第2四半期)

株式会社パスコ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)
【会社名】	株式会社パスコ
【英訳名】	PASCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目崎 祐史
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 重盛 政志
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 重盛 政志
【縦覧に供する場所】	株式会社パスコ さいたま支店 ※ (さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(0Sセンタービル)) 株式会社パスコ 千葉支店 ※ (千葉県美浜区中瀬一丁目7番1号 (住友ケミカルエンジニアリングセンタービル)) 株式会社パスコ 横浜支店 ※ (横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル)) 株式会社パスコ 中部事業部 (名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル)) 株式会社パスコ 関西事業部 (大阪府浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル)) 株式会社パスコ 神戸支店 ※ (神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のために縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	23,663,952	22,958,876	52,964,525
経常利益又は経常損失(△) (千円)	464,662	△675,677	2,336,066
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△) (千円)	184,368	△551,053	1,141,741
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△62,872	△649,804	2,178,179
純資産額 (千円)	15,314,477	15,870,272	17,190,060
総資産額 (千円)	55,880,472	53,856,401	68,783,499
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	2.55	△7.63	15.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.3	28.7	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,203,748	11,167,055	4,611,287
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,422,405	△40,718	△2,329,489
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△12,480,454	△13,088,692	△2,612,275
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,831,619	6,526,125	8,502,354

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.54	0.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益(△損失)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで：以下「当累計期間」）の我が国経済は、原油安等を背景とした企業収益の改善や一部で雇用・所得環境の改善が見られるなど穏やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国経済の減速感が鮮明になり、アジア新興国経済の不安定化や成長見通しが悪化するなど、依然として不透明な状況が続いております。

（事業環境の概観）

当社グループの国内公共部門では、少子高齢化と労働人口の減少、公共施設の老朽化、気候変動などの影響により、国や地方自治体での財政健全化、地方創生、災害対策などの課題解決に向けた動きが活発化しており、国内民間部門では、企業のリスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化に向けたニーズが多様化、高度化しております。また、海外部門においては、先進国、新興国、開発途上国ごとに異なる空間情報や技術協力のニーズが存在する事業環境となっております。

このような事業環境の中、当社グループは、経営理念に「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムを構築する」を掲げ、グループ社員一丸となって業容拡大に努めております。

国内市場に対しては、地方自治体が保有する各種固定資産の現状把握から統合・一括管理へ、さらに長期的な運用に至るファシリティマネジメントのほか、最先端の技術で収集した空間情報とその解析技術を活用して、自然災害の影響評価から対策、情報公開までを支援しております。また、コストの最適化と利便性の向上に向けたクラウドサービスへの転換も強力に推進しております。

海外市場に対しては、欧米、東南アジアに配したグループ企業のグローバルネットワークを活用し、地域別のニーズに対応しております。

（当累計期間の具体的な活動）

国内市場では、移動計測車両（MMS：モービルマッピングシステム）により高精度な三次元空間情報の収集を行い、道路やトンネル、河川堤防といった社会インフラの維持管理分野での活用を推進しております。また、収集した高精度な道路周辺情報をベースに、ADAS（先進運転支援システム）向けの道路基盤情報の構築や道路交通環境における安全性の向上に取り組んでおり、自動走行システムの実現に向けたコンソーシアムに参画し、高精度なデジタル地図の開発を目的とした基盤的地図・動態データの試作に着手しております。

地方自治体向けには、信頼性の高いネットワークである「LGWAN（広域行政情報ネットワーク）」上で稼動する行政業務の効率化支援アプリケーションサービスの活用を推進し、当期に入り累計で300を超える団体に導入いただいております。また、地方自治体の財政健全化や地方創生に資する固定資産の台帳整備、公共施設の維持管理の最適化支援をクラウドで実現する「公共施設マネジメントシステム」の販売を開始しました。このほか、国内民間企業としては初めて航空レーザ測深機（ALB：Airborne Laser Bathymetry）を導入しており、河床（川底）地形のほか、水深の浅い海底地形を上空から効率的に計測する技術を活かし、災害対策や環境保全の分野での活用に向け取り組んでおります。民間向けでは、前期より提供を開始している当社独自の空間情報技術を活用した「災害リスク情報サービス」の機能を拡充し、販売を推進しております。また、金融機関向けに地図を基盤とした業務支援トータルソリューションサービスの提供を推進しております。

海外市場では、中東、アフリカ地域で国土基盤地図作成プロジェクトが拡大しております。ASEAN地域では既に5か国（フィリピン、タイ、インドネシア、ラオス、ベトナム）に事業拠点を配しており、国土管理や行政業務の基礎となる空間データ基盤の整備、道路・上下水道などの社会インフラの維持管理、環境モニタリングや災害対策など空間情報を活用し、課題解決に向けた事業活動を推進しております。また、新興国、開発途上国における業容の拡大や新たな市場の開拓を企図し、事業体制・生産体制の整備を進めております。

（当累計期間の経営成績）

当累計期間の受注高は前年同期比1,041百万円増加（同3.0%増）の35,792百万円、売上高は前年同期比705百万円減少（同3.0%減）の22,958百万円、受注残高は前年同期比4,127百万円増加（同14.0%増）の33,533百万円となりました。

利益面につきましては、生産工程管理の充実を図るための体制整備を行うなど品質向上とコスト削減に努めてまいりましたが、公共部門で前期末受注残高が減少したことによる稼働不足や、当累計期間の受注高の作業進捗が第3四半期以降へ遅れたことによる影響などがありました。これにより売上原価率は80.7%（前年同期比3.5ポイント上昇）となり、売上総利益は前年同期比17.8%減の4,422百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期より142百万円増加し、675百万円の営業損失（前年同期428百万円の営業利益）となりました。

経常損益は、営業損失が増加したことから675百万円の経常損失（前年同期464百万円の経常利益）となりました。

税金等調整前四半期純損益は、特別利益に土地、建物等の売却益224百万円を計上し、特別損失に固定資産の減損損失102百万円を計上したことから573百万円の税金等調整前四半期純損失（前年同期456百万円の税金等調整前四半期純利益）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税等を196百万円計上したものの法人税等調整額を利益方向に235百万円計上したことなどから、551百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期184百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の受注・売上の実績は次のとおりです。

<国内部門>（公共部門・民間部門）

当累計期間の受注高は、公共部門は、公共施設等総合管理、固定資産台帳整備関連の受注が堅調だったことから前年同期比3,091百万円増加（同11.5%増）の30,088百万円、民間部門は、クラウドサービスの推進によりシステム受託開発が減少したことから前年同期比696百万円減少（同20.5%減）の2,692百万円となり、国内部門合計では前年同期比2,395百万円増加（同7.9%増）の32,780百万円となりました。国内部門売上高は前期末受注残高の減少等の影響により前年同期比1,617百万円減少（同7.6%減）の19,688百万円、受注残高は前年同期比2,306百万円増加（同9.2%増）の27,371百万円となりました。

<海外部門>

当累計期間の受注高は、前年同期に当社および FM-International Oyで中東地域の大型受注があったことや、Aerodata International Surveys BVBAにおいて受注が翌四半期に遅れた影響から前年同期比1,353百万円減少（同31.0%減）の3,011百万円となりました。売上高は、Aerodata International Surveys BVBAおよびKeystone Aerial Surveys, Inc.で航空撮影業務が進捗したことにより前年同期比912百万円増加（同38.7%増）の3,270百万円、受注残高は、前期の受注が好調だったことから前年同期比1,820百万円増加（同41.9%増）の6,162百万円となりました。

（生産、受注及び販売の状況）

当第2四半期連結累計期間における空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりです。

なお、当連結累計期間より、前連結会計年度における年度末受注残高について、外国為替相場の変動を反映させる方法に表示の変更を行っております。

また、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（単位：百万円／前年同期比：％）

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(14,276) 14,278	32,780	7.9	19,688	△7.6	27,371	9.2
(1) 公共部門	(10,230) 10,233	30,088	11.5	17,242	△7.2	23,079	12.1
(2) 民間部門	(4,045) 4,045	2,692	△20.5	2,446	△10.2	4,291	△4.0
2 海外部門	(6,624) 6,421	3,011	△31.0	3,270	38.7	6,162	41.9
合計	(20,900) 20,700	35,792	3.0	22,958	△3.0	33,533	14.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末受注残高の上段（ ）内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は53,856百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より14,927百万円減少しました。その主な要因は当累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より12,454百万円減少し、有形固定資産が土地・建物等の売却で1,303百万円減少したことや、有形・無形固定資産の減価償却等で前期末より1,504百万円減少したことによります。

負債合計は前期末より13,607百万円減少し、37,986百万円となりました。その主な要因は「支払手形及び買掛金」が1,173百万円減少、上記の債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」が12,408百万円減少したことによります。

純資産合計は前期末より1,319百万円減少し、15,870百万円となりました。その主な要因は「為替換算調整勘定」が97百万円減少し、剰余金の配当649百万円および親会社株主に帰属する四半期純損失551百万円により減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前年同四半期連結累計期間に比べ694百万円増加し、6,526百万円となりました。

なお、前連結会計年度に比べ1,976百万円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収による減少12,699百万円などにより、11,167百万円の資金の増加（前年同期は11,203百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入1,531百万円及び取得による支出1,189百万円などにより、40百万円の資金の減少（前年同期は1,422百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の調達等（純額）12,397百万円の減少や配当金の支払額649百万円などにより、13,088百万円の資金の減少（前年同期は12,480百万円の資金の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の実績額は510百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	73,851,334	73,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	73,851	—	8,758,481	—	425,968

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セコム㈱	東京都渋谷区神宮前1-5-1	51,584	69.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-11	1,331	1.80
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町2-11-3	1,100	1.49
㈱東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5-3-6	750	1.02
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED CLIENTS A/C 513 SINGAPORE CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	1 QUEEN'S ROAD, CENTRAL, HONG KONG (中央区日本橋3-11-1)	658	0.89
三菱電機㈱	東京都千代田区丸の内2-7-3	557	0.75
パソコ社員持株会	東京都目黒区東山1-1-2	548	0.74
CBLDN KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク銀行㈱)	MINITRIES COMPLEX PO BOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (新宿区新宿6-27-30)	493	0.67
三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-4-5	451	0.61
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	432	0.58
計	—	57,904	78.41

- (注) 1 当社は自己株式1,542千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.09%)を所有しております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の持株数は、信託口分312千株、信託口1分213千株、信託口2分196千株、信託口3分185千株、信託口4分42千株、信託口5分189千株、信託口6分194千株であります。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行㈱の持株数1,100千株は、全て信託口のものであります。
- 4 三菱UFJ信託銀行㈱及び㈱三菱東京UFJ銀行は㈱三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社であり、当社は㈱三菱UFJフィナンシャル・グループの株式を918千株(出資比率0.01%)所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,542,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,927,000	70,927	—
単元未満株式	普通株式 1,262,334	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,927	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式401株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,542,000	—	1,542,000	2.09
(相互保有株式) 株)G I S 関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4-74-6	98,000	—	98,000	0.13
(相互保有株式) 株)G I S 東北	宮城県仙台市宮城野区 名掛丁205-1	22,000	—	22,000	0.03
計	—	1,662,000	—	1,662,000	2.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,546,525	6,595,111
受取手形及び売掛金	31,968,587	19,513,747
仕掛品	246,114	483,676
その他のたな卸資産	※1 186,561	※1 102,231
その他	3,539,318	4,723,140
貸倒引当金	△363,236	△328,789
流動資産合計	44,123,870	31,089,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,442,621	4,402,264
減価償却累計額	△2,735,566	△2,281,662
建物及び構築物（純額）	2,707,054	2,120,601
土地	5,357,000	4,566,750
リース資産	573,187	467,273
減価償却累計額	△472,908	△459,555
リース資産（純額）	100,278	7,717
建設仮勘定	310,652	266,367
その他	14,044,761	14,380,668
減価償却累計額	△8,119,766	△8,637,493
その他（純額）	5,924,995	5,743,175
有形固定資産合計	14,399,981	12,704,612
無形固定資産		
のれん	131,117	119,881
その他	6,519,635	6,474,890
無形固定資産合計	6,650,753	6,594,772
投資その他の資産		
投資有価証券	1,609,454	1,551,408
破産更生債権等	173,284	166,263
その他	2,352,251	2,226,515
貸倒引当金	△526,096	△476,288
投資その他の資産合計	3,608,893	3,467,898
固定資産合計	24,659,628	22,767,282
資産合計	68,783,499	53,856,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,217,296	3,043,571
短期借入金	21,920,878	9,512,236
リース債務	39,287	28,527
未払法人税等	127,021	209,907
賞与引当金	499,363	1,074,274
役員賞与引当金	12,500	—
工事損失引当金	390,459	419,222
その他	5,244,755	4,631,018
流動負債合計	32,451,563	18,918,758
固定負債		
長期借入金	18,120,881	18,110,628
リース債務	21,262	8,868
退職給付に係る負債	252,489	272,942
その他	747,241	674,930
固定負債合計	19,141,875	19,067,370
負債合計	51,593,438	37,986,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
利益剰余金	6,900,535	5,699,433
自己株式	△529,421	△533,613
株主資本合計	15,129,595	13,924,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,047	297,018
為替換算調整勘定	941,730	844,638
退職給付に係る調整累計額	386,125	402,542
その他の包括利益累計額合計	1,664,903	1,544,199
非支配株主持分	395,562	401,771
純資産合計	17,190,060	15,870,272
負債純資産合計	68,783,499	53,856,401

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	23,663,952	22,958,876
売上原価	18,280,573	18,536,108
売上総利益	5,383,378	4,422,767
販売費及び一般管理費	※1 4,955,350	※1 5,098,169
営業利益又は営業損失(△)	428,028	△675,401
営業外収益		
受取利息及び配当金	36,974	26,451
受取賃貸料	71,728	53,084
持分法による投資利益	433	6,245
貸倒引当金戻入額	934	28,628
為替差益	18,006	6,043
雑収入	60,816	55,542
営業外収益合計	188,894	175,995
営業外費用		
支払利息	91,058	74,120
賃貸費用	48,751	47,404
雑支出	12,449	54,745
営業外費用合計	152,259	176,271
経常利益又は経常損失(△)	464,662	△675,677
特別利益		
固定資産売却益	21	224,715
投資有価証券売却益	11,347	—
特別利益合計	11,368	224,715
特別損失		
固定資産除売却損	7,466	20,245
減損損失	—	102,321
特別退職金	12,392	—
特別損失合計	19,858	122,567
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	456,172	△573,529
法人税、住民税及び事業税	399,075	196,815
法人税等調整額	△146,843	△235,624
法人税等合計	252,231	△38,808
四半期純利益又は四半期純損失(△)	203,940	△534,720
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,571	16,332
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	184,368	△551,053

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	203,940	△534,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,196	△40,029
為替換算調整勘定	△239,140	△91,854
退職給付に係る調整額	△74,139	16,416
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,729	383
その他の包括利益合計	△266,812	△115,083
四半期包括利益	△62,872	△649,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△59,525	△671,757
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,346	21,953

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	456,172	△573,529
減価償却費	1,442,053	1,519,503
減損損失	—	102,321
のれん償却額	6,041	10,771
長期前払費用償却額	203,054	165,669
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42,775	△45,189
賞与引当金の増減額(△は減少)	570,045	574,911
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,500	△12,500
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△163,330	△33,901
その他の引当金の増減額(△は減少)	△405,278	30,720
受取利息及び受取配当金	△36,974	△26,451
支払利息	91,058	74,120
持分法による投資損益(△は益)	△433	△6,245
為替差損益(△は益)	△28,714	7,961
固定資産除売却損益(△は益)	7,445	△204,469
売上債権の増減額(△は増加)	11,128,194	12,699,223
たな卸資産の増減額(△は増加)	496,944	△199,393
仕入債務の増減額(△は減少)	△640,156	△1,181,658
未払又は未収消費税等の増減額	192,805	△565,769
未払費用の増減額(△は減少)	66,117	135,772
長期未払金の増減額(△は減少)	△15,141	△11,464
その他	△903,603	△1,278,963
小計	12,411,024	11,181,439
利息及び配当金の受取額	35,498	26,738
利息の支払額	△89,349	△70,720
法人税等の支払額	△1,153,424	△163,217
法人税等の還付額	—	192,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,203,748	11,167,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△27,622
定期預金の払戻による収入	350,000	—
有形固定資産の取得による支出	△769,620	△500,891
有形固定資産の売却による収入	79	1,528,434
無形固定資産の取得による支出	△718,237	△688,227
無形固定資産の売却による収入	—	3,326
投資有価証券の売却による収入	11,347	—
長期前払費用の取得による支出	△10,634	△18,456
貸付けによる支出	△904,587	△914,566
貸付金の回収による収入	638,940	538,159
その他	△19,693	39,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,422,405	△40,718

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,405,138	△12,379,284
長期借入金の返済による支出	△17,969	△17,897
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35,916	△21,526
自己株式の取得による支出	△8,285	△4,191
自己株式の売却による収入	640	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△351,753	—
配当金の支払額	△650,071	△649,810
非支配株主への配当金の支払額	△11,960	△15,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,480,454	△13,088,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,802	△13,873
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,733,914	△1,976,229
現金及び現金同等物の期首残高	8,565,533	8,502,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,831,619	※1 6,526,125

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

機械装置及び運搬具のうち人工衛星データ受信設備については、従来耐用年数を10年として減価償却を行ってまいりましたが、保守の状況等を勘案して見直した結果、第1四半期連結会計期間の期首より耐用年数を15年に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ54,851千円増加しております。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1※1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品	93,235千円	44,906千円
貯蔵品	93,326	57,325
計	186,561	102,231

2 偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
個人住宅ローン等	133,089千円	106,401千円
Geotech Consulting Ltd	112,726	116,749
計	245,816	223,150

(四半期連結損益計算書関係)

1※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給与手当及び賞与	2,223,311千円	2,304,607千円
貸倒引当金繰入額	△ 41,549	△16,561
賞与引当金繰入額	353,162	364,227
退職給付費用	156,448	211,716

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,964,894千円 △133,275	6,595,111千円 △68,986
現金及び現金同等物	5,831,619	6,526,125

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	650,071千円	9.0円	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は651,151千円であります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	649,810千円	9.0円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は650,890千円であります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,306,245	2,357,707	23,663,952	—	23,663,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	244,667	244,667	△244,667	—
計	21,306,245	2,602,374	23,908,619	△244,667	23,663,952
セグメント利益又は損失(△)	2,374,258	△506,017	1,868,240	△1,440,212	428,028

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,440,212千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が3月末に集中し、その債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が11,415,680千円減少したことによります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,688,594	3,270,281	22,958,876	—	22,958,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	176,929	176,929	△176,929	—
計	19,688,594	3,447,210	23,135,805	△176,929	22,958,876
セグメント利益又は損失(△)	863,094	△200,731	662,362	△1,337,764	△675,401

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,337,764千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が3月末に集中し、その債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が12,824,410千円減少したことによります。

3 報告セグメントの変更等に関する情報

会計上の見積りの変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より人工衛星データ受信設備の耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の国内セグメントのセグメント利益が54,851千円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

海外セグメントにおいて102,321千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	2円55銭	△7円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	184,368	△551,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	184,368	△551,053
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,222	72,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花岡 克典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 幸司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。